

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月14日

上場会社名 サークレイス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5029 URL <https://www.circlace.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 司  
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員CFO (氏名) 古川 光瑛 (TEL) 050 (1744) 7546  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	2,900	—	△85	—	△51	—	△39	—
2023年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
(注) 包括利益	2024年3月期		△64百万円(—%)		2023年3月期		—百万円(—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△9.19	—	△5.0	△3.3	△2.9
2023年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 —百万円 2023年3月期 —百万円

- (注) 1. 2024年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年3月期の数値及び対前期増減率については記載していません。  
 2. 2024年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,543	791	50.9	183.55
2023年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2024年3月期 784百万円 2023年3月期 —百万円

(注) 2024年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年3月期の数値については記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	105	△102	126	807
2023年3月期	—	—	—	—

(注) 2024年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年3月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,650	25.8	182	—	181	—	153	—	35.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 1社（社名）Circlace HT Co., Ltd.、除外 1社（社名）

詳細は、添付資料「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	4,274,200株	2023年3月期	4,226,250株
2024年3月期	1株	2023年3月期	1株
2024年3月期	4,262,243株	2023年3月期	4,186,220株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2024年5月14日（火）に決算説明資料及び決算説明会動画を当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の行動制限緩和を受け、全体として緩やかな回復基調が続いています。円安や金融政策の影響による物価高騰が続き、景気の先行きは依然として不透明な状況ですが、国内企業によるデジタルトランスフォーメーション（以降、DX）（注1）への投資意欲は、継続して底堅い状況にあります。

当社の属する国内パブリッククラウドサービス市場においては、従来型ITからクラウドへの移行（クラウドマイグレーション（注2））は順調な推移を見せながらも、DXにおいては、データドリブン型（データ駆動型）ビジネスに非常に高い関心が寄せられ、クラウドマイグレーション（リプレイスメント／効率化）を進めた企業の多くは、ITクラウドをどのように経営に直結させるかという点に経営上の課題を見出し、デジタル活用人材の育成や企業文化や組織の改革を見据えながらも、真のDXの追究に高い関心を寄せています。

国内のクラウド市場の成長の可能性については、2027年度までの年間成長率を17.9%と予測しており、2027年度の市場規模は2022年度比約2.3倍の13兆2,571億円になるとIDC（注3）は予測しています。

クラウドサービスの中でも、当社の主力分野としている米国Salesforce.comは2024年3月1日に2024年通期業績を発表、売上高は前年度比9.4%増の349億ドル、営業利益が同743%増の45億ドル、税引前利益が50億ドル、純利益が同1888%増の41億ドルとしています。

上記のような市場の中、当社グループは、将来的に海外IT人材100名を擁立すべく、2023年6月にベトナムに子会社 Circlace HT Co., Ltd. を設立いたしました。また、新たなIT分野の拡充を目的とし、FTL株式会社をM&Aにより完全子会社化し、2024年3月期において吸収合併を果たしました。さらに、2023年8月には、パソナグループとの共同出資によりアオラノウ株式会社を設立し、その後Tquila Limited、ServiceNow Ventures Holdings, Inc. も経営参画し、ビジネス基盤を着実に拡大いたしました。

当社グループの当連結会計年度における売上高は、2,900百万円となり、前年比14.8%増と前年を上回る結果となりました。

一方で、中長期の戦略的なビジネス基盤拡大にかけての子会社等の設立による投資費用の増加、人的資本投資にかかる継続的な社員募集費や業務委託費等、販売費及び一般管理費が増加したこともあり、営業損失は△85百万円、経常損失は△51百万円、親会社株主に帰属する当期純損失は△39百万円となりました。

#### ① コンサルティングサービス

2024年3月期におけるコンサルティングサービスの売上高は、前年比25.5%増という結果になりました。

Salesforceを主力としたSalesforce Consultingが21.8%増と大幅な伸びを示しました。この要因として、当期の事業戦略の柱となった、Account Managementによる重要顧客との顧客接点の強化、福岡営業所のサービスエリア拡大やビジネスパッケージの見直し、M&Aにより吸収合併したFTL株式会社のWebサービスの受注が伸びたことによりです。

Anaplan Consultingは7.2%減ではありましたが、サービス範囲拡大による戦略的なデリバリー体制のシフトによるものであり、中長期の成長において、今後の売上拡大が見込まれます。

アオラノウ株式会社のServiceNowのコンサルティングサービスにおいては、設立後ではあるものの堅調に売上が推移いたしました。

#### ② プラットフォームサービス

当会計年度におけるプラットフォームサービスの売上高は、前年比1.7%減の微減となりました。

DXが40.4%増となる一方、カスタマーサクセスが6.4%減、エデュケーションが5.9%減という結果になりました。

カスタマーサクセスにおいての要因として、売上高は減少したものの、ChatGPT技術を活用してノウハウのデジタル化による効率化を実現し、人とAIによる、より高品質なサービスを提供できる仕組みを整えるとともに、カスタマーサクセスからコンサルティングサービスへの戦略的なキャリアローテーションを実施し、幅広いサービス技術

をコンサルタントが修得する機会を設けました。その結果、一人当たりの売上高が向上いたしました。

DXにおいては、「AGAVE」の売上が好調に推移しました。その要因として、これまで「AGAVE」を導入されていた既存のお客様から、兼ねてよりご要望の多かった、「海外給与計算」の新機能を新たに装備したことによるものであり、既存顧客の満足度向上のみならず、新規顧客獲得にも貢献しております。エデュケーションにおいては、微減ではありますが、安定的な売上高をあげており、当社社員の教育にも貢献することができております。

なお、当社グループは、「デジタルプラットフォーム事業」の単一セグメントであるため、提供サービス別の概況は単一セグメントにおける内容を記載しております。

※当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。対前年増減率は、2023年3月期の個別経営成績と2024年3月期の連結経営成績を比較しております。

#### ※用語解説

(注1) デジタルトランスフォーメーション (DX) : 企業が、ビッグデータなどAIやIoTを始めとするデジタル技術を活用し、業務プロセスを改善してだけでなく、製品やサービス、ビジネスモデルそのものに変革をもたらし、その結果、組織、企業文化、風土をも改革し、競争上の優位性を確立させていくこと。

(注2) クラウドマイグレーション : サーバーなどの機器を自社が管理するビルやデータセンターなどの物理サーバーで運用するITシステム環境から、パブリッククラウド (AmazonWebServiceやGoogleCloudPlatformなど) にシステムを移行すること。

(注3) IDC : IDC Japan株式会社の略で、IT及び通信分野に関する調査・分析・アドバイザーサービス、イベントを提供するグローバル企業。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,205,155千円となりました。主な内訳は、現金及び預金807,961千円、売掛金326,387千円であります。

### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は338,247千円となりました。主な内訳は、建物附属設備49,012千円、のれん133,510千円、敷金及び保証金65,356千円、繰延税金資産55,639千円であります。

### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は586,286千円となりました。主な内訳は、買掛金32,325千円、1年内返済予定の長期借入金61,230千円、未払金58,429千円、未払費用71,375千円、未払法人税等49,632千円、未払消費税等60,284千円、契約負債88,000千円、賞与引当金127,901千円であります。

### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は165,690千円となりました。主な内訳は、転換社債型新株予約権付社債148,660千円であります。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は791,426千円となりました。主な内訳は、資本金395,593千円、資本剰余金444,228千円、利益剰余金△57,834千円であります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、807,961千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、105,349千円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失50,782千円があった一方で、賞与引当金の増加127,901千円、未払金及び未払費用の増加43,234千円があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、102,164千円の支出となりました。これは主に、保険積立金の解約による収入117,408千円があった一方で、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出189,906千円があったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、126,061千円の収入となりました。これは主に、新株予約権付社債の発行による収入148,660千円があった一方で、長期借入金の返済による支出51,810千円があったことによるものであります。

### (4) 今後の見通し

当社は、「Create Happiness」を企業理念に掲げ、テクノロジーを正しく活用し、地球に優しい、人に優しい、誰もが幸福な世界の実現へ貢献することを目指し、Mission（「お客様の成功」「従業員の成功」「社会問題の解決」）、Vision (WorkHack, LifeHack)、Value (Enjoy!)を軸に事業を展開しております。

当社の主力事業であるSalesforce Consulting、Anaplan Consulting、カスタマーサクセス及びDXにおきましては、リモートワークでも対応できる事業特性があり、またエデュケーションにおきましてはバーチャルクラスへの移行が完了し、全サービスがともに堅調に推移しております。また、FTL株式会社を吸収合併したことにより、当社のサービス範囲拡大による売上増加を見越すとともに、子会社化したCirclace HT Co., Ltd.及びアオラナウ株式会社の本格的な事業活動の展開によって売上拡大を予想しております。

以上により、次期（2025年3月期）につきましては、売上高3,650百万円、営業利益182百万円、経常利益181百万円、親会社株主に帰属する当期純利益153百万円を見込んでおります。

### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、当面は日本基準を適用することとしております。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		807,961
売掛金		326,387
前払費用		60,857
その他		9,949
流動資産合計		1,205,155
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備		55,906
減価償却累計額		△6,894
建物附属設備（純額）		49,012
工具、器具及び備品		22,063
減価償却累計額		△12,595
工具、器具及び備品（純額）		9,468
有形固定資産合計		58,480
無形固定資産		
ソフトウェア		19,239
のれん		133,510
無形固定資産合計		152,750
投資その他の資産		
投資有価証券		4,470
敷金及び保証金		65,356
長期前払費用		1,550
繰延税金資産		55,639
投資その他の資産合計		127,016
固定資産合計		338,247
資産合計		1,543,403

(単位：千円)

当連結会計年度  
(2024年3月31日)

<b>負債の部</b>	
流動負債	
買掛金	32,325
1年内返済予定の長期借入金	61,230
未払金	58,429
未払費用	71,375
未払法人税等	49,632
未払消費税等	60,284
契約負債	88,000
賞与引当金	127,901
株式給付引当金	2,823
役員株式給付引当金	907
その他	33,375
流動負債合計	586,286
固定負債	
転換社債型新株予約権付社債	148,660
長期借入金	14,570
株式給付引当金	2,460
固定負債合計	165,690
負債合計	751,977
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	395,593
新株式申込証拠金	402
資本剰余金	444,228
利益剰余金	△57,834
株主資本合計	782,391
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	2,527
その他の包括利益累計額合計	2,527
新株予約権	946
非支配株主持分	5,561
純資産合計	791,426
負債純資産合計	1,543,403



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	2,900,796
売上原価	1,450,005
売上総利益	1,450,790
販売費及び一般管理費	1,536,111
営業損失	△85,321
営業外収益	
受取利息	6
保険解約返戻金	30,761
保険配当金	1,039
貸倒引当金戻入額	56
為替差益	2,120
雑収入	1,475
営業外収益合計	35,459
営業外費用	
支払利息	873
社債利息	413
雑損失	30
営業外費用合計	1,317
経常損失	△51,178
特別利益	
新株予約権戻入益	396
特別利益合計	396
税金等調整前当期純損失	△50,782
法人税、住民税及び事業税	40,324
法人税等調整額	△23,726
法人税等合計	16,597
当期純損失	△67,380
非支配株主に帰属する当期純損失	△28,214
親会社株主に帰属する当期純損失	△39,166

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	△67,380
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	3,369
その他の包括利益合計	3,369
包括利益	△64,010
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△36,638
非支配株主に係る包括利益	△27,371

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	新株式申込証拠金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	387,873	—	435,873	△18,667	805,079
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	7,719	402	7,719		15,842
連結子会社の増資による持分の増減			635		635
親会社株主に帰属する当期純損失				△39,166	△39,166
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	7,719	402	8,355	△39,166	△22,688
当期末残高	395,593	402	444,228	△57,834	782,391

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	—	1,342	—	806,421
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					15,842
連結子会社の増資による持分の増減					635
親会社株主に帰属する当期純損失					△39,166
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,527	2,527	△396	5,561	7,693
当期変動額合計	2,527	2,527	△396	5,561	△14,995
当期末残高	2,527	2,527	946	5,561	791,426

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純損失 (△)	△50,782
減価償却費	9,801
のれん償却額	3,423
ソフトウェア償却費	1,012
賞与引当金の増減額 (△は減少)	127,901
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	5,284
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	907
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△56
受取利息及び受取配当金	△6
保険解約返戻金	△30,761
保険配当金	△1,039
支払利息及び社債利息	1,287
新株予約権戻入益	△396
売上債権の増減額 (△は増加)	△58,111
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,588
前払費用の増減額 (△は増加)	8,425
長期前払費用の増減額 (△は増加)	3,103
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	43,234
契約負債の増減額 (△は減少)	25,135
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△5,594
未払消費税等の増減額 (△は減少)	22,339
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△4,258
預り金の増減額 (△は減少)	16,935
その他	△2,928
小計	116,444
利息及び配当金の受取額	6
保険配当金の受取額	1,039
利息の支払額	△802
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△11,338
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>105,349</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△189,906
有形固定資産の取得による支出	△4,158
無形固定資産の取得による支出	△7,999
投資有価証券の取得による支出	△4,470
保険積立金の解約による収入	117,408
敷金及び保証金の差入による支出	△13,038
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△102,164</b>

(単位：千円)

当連結会計年度  
(自 2023年4月1日  
至 2024年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△3,684
長期借入金の返済による支出	△51,810
非支配株主からの払込みによる収入	17,053
新株予約権の行使による株式の発行による収入	15,842
新株予約権付社債の発行による収入	148,660
財務活動によるキャッシュ・フロー	126,061
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,369
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	132,615
現金及び現金同等物の期首残高	675,346
現金及び現金同等物の期末残高	807,961

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第3四半期連結会計期間において、Circlace HT Co., Ltd. (子会社)の重要性が増したことから、同社を連結の範囲に含めております。同連結会計期間において、FTL株式会社の株式を取得したことに伴って、同社を連結の範囲に含めておりましたが、2024年3月25日付で吸収合併し、連結の範囲から除外しております。また、第3四半期連結会計期間において、アオラノウ株式会社を連結の範囲から除外しておりましたが、重要性が増したことから、同社を連結の範囲に含めております。

この結果、2024年3月31日現在では、当社グループは当社及び連結子会社2社により構成されることとなりました。

なお、Circlace HT Co., Ltd. (子会社)の設立日が2023年6月20日であるため、2023年6月20日から2024年3月31日までの損益計算書を連結しております。また、第3四半期連結会計期間において、FTL株式会社の決算日は連結決算日との差異が3か月を超えることから、10月31日で実施した仮決算に基づく四半期財務諸表を使用しており、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行いました。FTL株式会社のみなし取得日は2023年10月31日であり、第3四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しており、2024年3月25日に吸収合併しておりますので、当連結会計年度において、2023年11月1日から2024年3月24日までの損益計算書を連結しております。さらに、アオラノウ株式会社のみなし取得日は2023年12月31日であるため、2024年1月1日から2024年3月31日までの損益計算書を連結しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの事業セグメントは、デジタルプラットフォーム事業のみの単一セグメントであり、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	183.55円
1株当たり当期純損失(△)	△9.19円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純損失	
親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	△39,166
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	△39,166
普通株式の期中平均株式数(株)	4,262,243
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	791,426
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	6,910
(うち新株予約権(千円))	(946)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	784,515
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,274,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。